

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【農林水産省】

施策番号	26001	施策名		メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと漁業被害の予測・抑制技術の開発			
新規／継続	新規	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	赤潮等の発生・終息に重要な働きを持つ微生物をメタゲノム解析により把握し、これらを利用するための研究開発を実施することにより、赤潮等の早期発生予測技術及び発生抑制技術を開発して漁業被害を低減し、沿岸漁業の活性化及び水産物の安定供給に資する。						
達成目標及び達成期限	平成32年度までに早期の対処を可能とし、既存の被害対策事業等と連携して年間数十億円の漁業被害を50%以上低減することを目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	・現状では発生直前に出されている赤潮の発生予測を3日早める技術を開発する(2015年)。						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・海域ごとの微生物相の違いを把握 ・赤潮等の発生に関与する微生物の把握 を実現する。						
施策の重要性	有明・八代海及び瀬戸内海を中心に毎年発生している赤潮被害を低減するには、その発生を一刻も早く予測し、早期に対処することが最も効果的であることから、被害の発生予測の早期化が重要な課題となっている。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。本研究開発に合わせ、独法、大学、民間等によるコンソーシアムを結成し、効率的に実施する。 得られた成果は水産庁の対策事業等に活用される予定						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				143			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	1. 微生物相の把握及び環境評価技術の開発 試験研究調査委託費 79 2. 漁場環境の簡易モニタリング技術の開発 試験研究調査委託費 43 3. 微生物相に基づく漁業被害の発生予測、抑制技術の開発 試験研究調査委託費 21						
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)		7	
これまでの成果(継続のみ)							
社会情勢・技術の変化(継続のみ)							
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)					

み)		
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)	一般市民を対象としたシンポジウム等の開催、プレス発表等を通じてア ウトリーチ活動を推進する。	